

令和5年度決算の概要について

資料1-1

□ 貸借対照表の概要 1
□ 損益計算書の概要 3
□ 経常費用と経常収益の内訳 4
□ 財務指標 5
□ 経常費用および経常収益の推移 6
・経常費用	
・経常収益	
□ 主な目的別経費の推移 8
・教育関係経費	
・研究関係経費	
□ 受託研究費等の収入状況（参考）10
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移11
□ 積立金繰越申請の考え方（参考）12

□貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和5年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	R4末	R5末	増減
I 固定資産	17,340	17,670	330
1 有形固定資産	17,332	17,658	326
土地	5,831	5,831	0
建物	7,219	7,170	△ 49
構築物	257	237	△ 20
工具器具備品	887	928	41
機械装置	33	45	12
船舶	49	42	△ 7
車両運搬具	1	1	0
図書	2,987	3,000	13
美術品	6	6	0
建設仮勘定	62	398	336
2 無形固定資産	8	12	4
ソフトウェア	8	12	4
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	1	1	0
長期前払費用	0	0	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	2,266	2,691	425
現金および預金	2,127	2,564	437
未収学生納付金	25	21	△ 4
未収金	111	104	△ 7
その他の流動資産	3	2	△ 1
資産合計	19,606	20,361	755

取得405
減価償却△454

取得350、除却△76
減価償却△233

取得23、除却△10

特高受変電設備等更新工事、次年度工事設計委託費等

4月以降支払分の未払金の増

前年度は運営費交付金(補正予算)の未収金があったことによる減

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

資産 20,361 (+755)

固定資産は、施設整備費補助金による特高受変電設備等更新工事の建設仮勘定へ計上したこと等により330百万円増加しています。

流動資産は、未収金が減少しましたが、現金および預金が増加したことにより、425百万円増の2,691百万円となっています。

これら要因により資産は755百万円増の20,361百万円となっています。

※地方独立行政法人会計基準改訂について

令和4年8月に会計基準が改訂され、資産見返負債が廃止となり、運営費交付金、授業料、寄付金で固定資産を取得した場合、直ちに金額を収益化するという処理になりました。この影響により、R4年度期末の資産見返補助金、建設仮勘定見返施設費以外の資産見返負債の残高を期首に臨時利益に振り替える処理を行ったため、大幅に固定負債が減となりました。

単位：百万円

負債の部	R4末	R5末	増減
I 固定負債	3,715	284	△ 3,431
長期繰延補助金等	-	64	64
資産見返負債	3,404	0	△ 3,404
退職給付引当金	3	3	0
長期未払金等	308	216	△ 92
II 流動負債	1,827	1,925	98
運営費交付金債務	580	0	△ 580
寄附金債務	383	360	△ 23
前受受託研究費等	23	96	73
科研費助成事業等預り金	70	60	△ 10
預り施設費	-	398	398
預り金	36	26	△ 10
未払消費税等	5	6	1
賞与引当金	0	0	0
未払金	697	944	247
その他の流動負債	33	33	0
負債の部合計	5,542	2,208	△ 3,334

補助金を財源に取得した固定資産の減価償却費見合い分

会計基準改訂に伴う臨時利益への振替

中期目標期間最終年度による臨時利益への振替

施設・設備整備費補助金を財源とした建設仮勘定分

多額の施設整備費が4月以降の支払いとなったため

純資産	R4末	R5末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,438	△ 2,483	△ 45
III 利益剰余金	487	4,620	4,133
前中期繰越積立金	-	-	0
目的積立金	322	350	28
当期末処分利益	165	4,270	4,105
(うち当期総利益(損失))	(165)	(4,270)	4,105
純資産の部合計	14,064	18,153	4,089
負債純資産合計	19,606	20,361	755

施設整備補助金による固定資産取得分463
特定資産の減価償却費相当△508

資産見返負債廃止による臨時利益への振替増
運営費交付金債務の臨時利益への振替増

負債 2,208(△3,334)

固定負債は会計基準改訂に伴う資産見返負債の臨時利益への振替により3,431百万円減少しています。

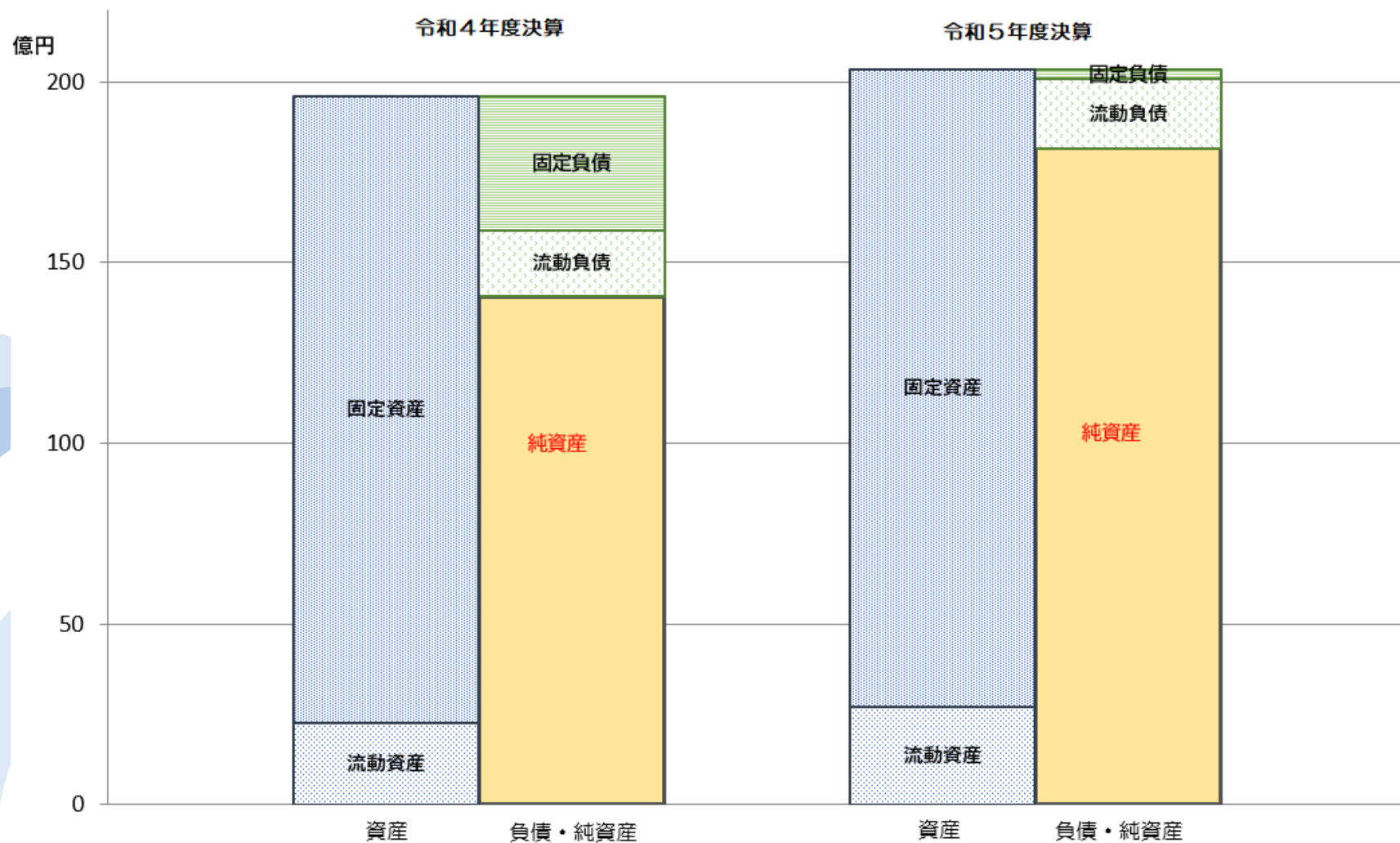
流動負債は、未払金、預り施設費の増が第3期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務の減を上回ったこと等により98百万円増加しました。

純資産 20,361 (+4,089)

資本剰余金は、特定資産の減価償却費が特定資産の取得を上回ったため203百万円減少しました。利益剰余金は、会計基準改訂による資産見返負債の臨時利益への振替と第3期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務の臨時利益への振替により当期末処分利益が4,105百万円増加となりました。

これら要因により純資産は4,089百万円増の18,153百万円となっています。

(参考) 貸借対照表 (令和4年度末および令和5年度末の比較)



□ 損益計算書の概要

損益計算書は令和5年度会計期間中の運営状況を示しています。

水道光熱費	△9
備品費	△9
旅費交通費	+6
保守費	+5
修繕費	+8 等

消耗品費	+8
報酬・委託・手数料	+4
修繕費	△3 等

受入額減少分見合	
水道光熱費	△3
減価償却費	△14
備品費	△3 等

役員人件費	
退職金	△33

常勤職員人件費	+24
給与	+9
賞与	+10
非常勤職員人件費	+41
給料	+35
賞与	+3

報酬・委託・手数料	+16
水道光熱費	+11
修繕費	+8 等

経常費用	R 4	R 5	増減
業務費	4,510	4,535	25
教育経費	582	583	1
研究経費	285	287	2
教育研究支援経費	279	287	8
受託研究費	147	129	△ 18
共同研究費	68	45	△ 23
受託事業費等	11	8	△ 3
役員人件費	105	70	△ 35
教員人件費	2,230	2,257	27
職員人件費	803	868	65
一般管理費	331	370	39
財務費用	5	4	△ 1
雑損	0	1	1
経常費用合計	4,846	4,910	64

臨時損失			
固定資産除却損	0	0	0

当期純利益 124 4,181 4,057

当期総利益 165 4,270 4,105

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常費用:4,910百万円 (+64百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和5年度は、主に人件費の増や高専開設準備経費の増などにより経常費用全体では64百万円の増加となりました。

当期純利益:4,181百万円、当期総利益:4,270百万円

会計基準改訂に伴う資産見返負債の臨時利益への振替および第3期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務の臨時利益への振替により当期純利益、当期総利益ともに大幅に増加となりました。

単位:百万円

経常収益	R 4	R 5	増減
運営費交付金収益	2,494	2,632	138
授業料収益	1,484	1,499	15
入学金収益	286	290	4
検定料収益	58	57	△ 1
受託研究収益	147	135	△ 12
共同研究収益	70	48	△ 22
受託事業等収益	11	9	△ 2
施設費収益	-	-	0
補助金等収益	156	184	28
寄附金収益	38	100	62
資産見返負債戻入	100	-	△ 100
財務収益	0	-	0
雑益	126	112	△ 14
経常収益合計	4,970	5,066	96

臨時利益			
資産見返負債戻入	0	3,267	3,267
運営費交付金精算収益化額	-	758	758
臨時利益合計	0	4,025	4,025

目的積立金取崩額 41 89 48

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

資産見返廃止により固定資産取得時に収益化することになった影響による増

在籍者数増による

受入額の減、減価償却費の減による

高等専門学校設置補助金 +12
減価償却費分 +20

資産見返廃止により固定資産取得時に収益化することになった影響および受入額の増による

科研費執行額の減少による科研費間接費収入の減
コンビニ敷地の賃貸借契約解除による財産貸付収益の減

資産見返廃止による臨時利益への振替

第3期中期目標最終年度による臨時利益への振替

・CAD/GISシステム(リース) 14
・透過型電子顕微鏡(リース)20
・情報管理費31 等

経常収益:5,066百万円 (+96百万円)

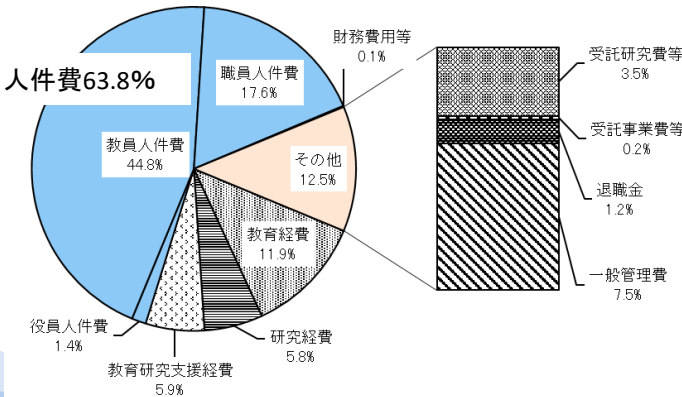
運営費交付金収益138百万円増、共同研究収益22百万円減等により、経常収益全体では、96百万円の増加となりました。

目的積立金取崩額:89百万円 (+48百万円)

教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金取崩額により、目的積立金取崩額は89百万円となりました。

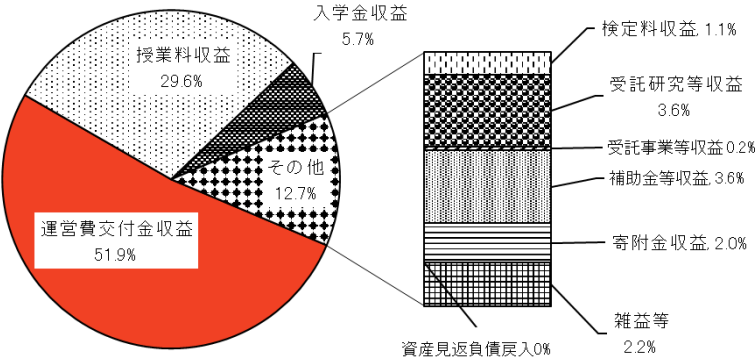
□ 経常費用と経常収益の内訳

令和5年度 経常費用合計 4,910百万円



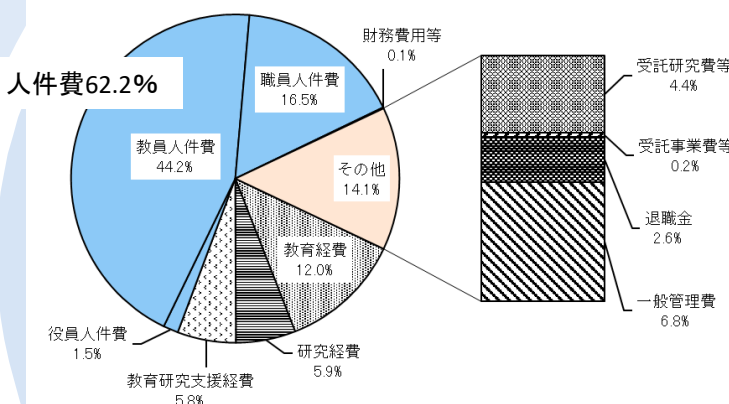
令和5年度は、退職金や外部資金を財源とする経常費用が減った一方で、人件費（退職金以外）が増加したことで、人件費（退職金以外）の割合が1.6%増加し63.8%になりました。

令和5年度 経常収益合計 5,066百万円

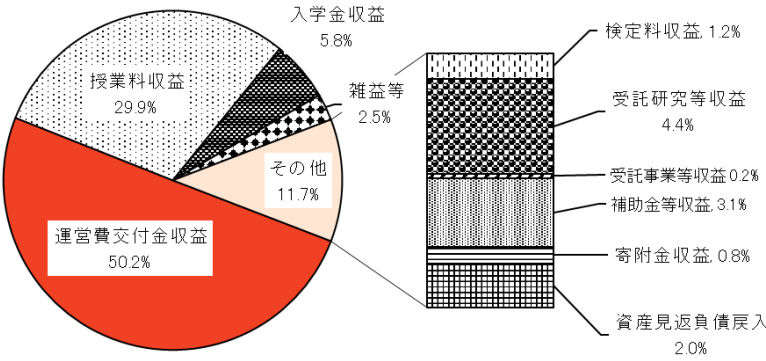


令和5年度は、会計基準改訂による資産見返の廃止により、運営費交付金等を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになりました。その影響により、運営費交付金収益が増加となり、運営費交付金収益の割合が1.7%増加し51.9%になりました。

令和4年度 経常費用合計 4,846百万円



令和4年度 経常収益合計 4,970百万円



財務指標

		貸借対照表		損 益 計 算 書									学生当行政 （業務）コスト （千円）
		流動比率	未払金 比率	人件費 比率	一般管理費 比率	外部資金 比率	研究経費 比率	教育経費 比率	学生当 教育経費 （千円）	教員当 研究経費 （千円）	教員当広義 研究経費 （千円）	経常利益比 率	
滋 賀 県 立 大 学	R 1 年度	107.4%	17.4%	73.4%	7.7%	2.9%	6.8%	12.1%	178	1,428	2,502	0.2%	1,009
	R 2 年度	109.7%	27.7%	73.1%	7.9%	2.7%	5.4%	13.0%	187	1,099	2,347	3.0%	1,012
	R 3年度	114.2%	24.9%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%	1,052
	R 4年度	124.1%	15.5%	69.6%	7.3%	5.3%	6.3%	12.9%	203	1,405	3,443	2.5%	1,128
	R5年度	139.8%	20.8%	70.5%	8.2%	5.8%	6.3%	12.9%	203	1,413	3,004	3.1%	1,108
公立大学平均 （Gグループ） （令和4年度）		211.4%	10.6%	67.2%	10.9%	2.7%	6.8%	17.8%	328	1,733	2,756	0.9%	1,305

R4年度と比較してR5年度は現金預金が増加したことに加え、令和5年度は第3期中期目標期間最終年度のため運営費交付金債務が皆減となったことにより、短期的な支払い能力の基準となる流動比率は15.7%増加しました。教育経費比率が公立大学平均（Gグループ）より低い要因を調査したところ、公立大学平均（Gグループ）より高い大学は本学にはない学生寮や留学生センターなどの教育関連施設を所有しており、その維持管理経費や減価償却費を教育経費で執行していることが分かりました。また奨学金についても高い傾向があることが分かりました。

指標の説明

- ・流動比率：1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標
- ・未払金比率：業務費に対する未払金の比率
- ・人件費比率：業務費に対する人件費の比率。数値が高いほど、学内の教育・研究等の業務が教職員等の人材によっていると解釈できます。
- ・一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標
- ・外部資金比率：経常収益に対する外部資金収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益）の比率

- ・研究経費比率：業務費に対する研究経費の比率であり、数値が大きいほど研究活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
- ・教育経費比率：業務費に対する教育経費の比率であり、数値が大きいほど教育活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
- ・学生当教育経費：学生一人当たりの教育経費
- ・教員当研究経費：常勤教員一人当たりの研究経費
- ・教員当広義研究経費：常勤教員当たりの広義の研究経費（研究経費、受託研究費および共同研究費と科研費直接経費獲得額の合計）
- ・経常利益比率：経常収益に対する経常利益の割合であり、事業の収益性を判断する指標

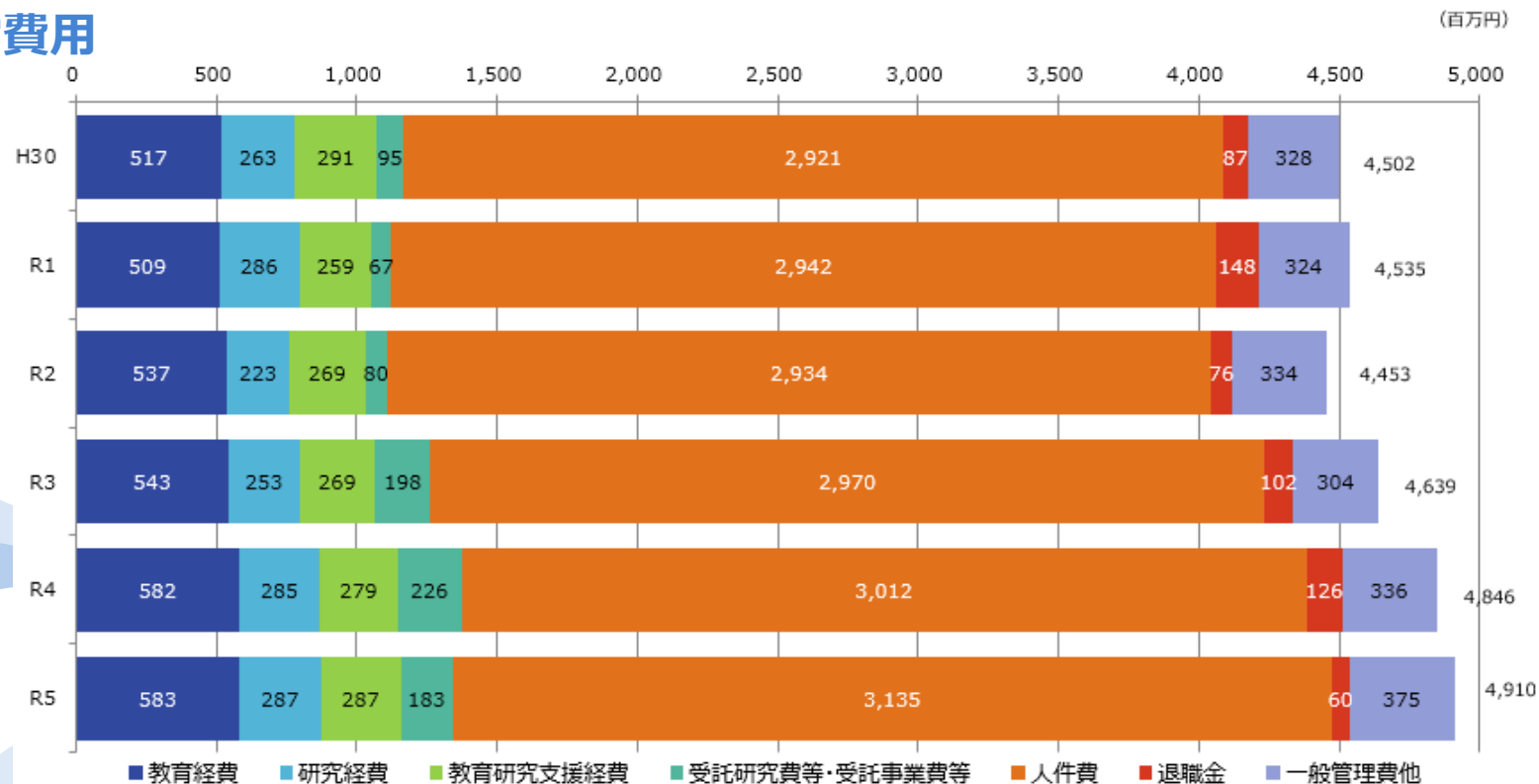
※公立大学平均（Gグループ）は、本大学法人と学部構成等が類似している22公立大学法人の令和4年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の学生数、教員数は法人単位で集計しています）。

※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人島根県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、広島県公立大学法人、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和5年度は前年度とほぼ横ばいで推移しています。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和5年度は旅費交通費の増などにより2百万円増加となっています。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和5年度は消耗品費の増などにより8百万円増加しました。

(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和5年度は受託研究、共同研究の減価償却費の減により28百万円増加しました。

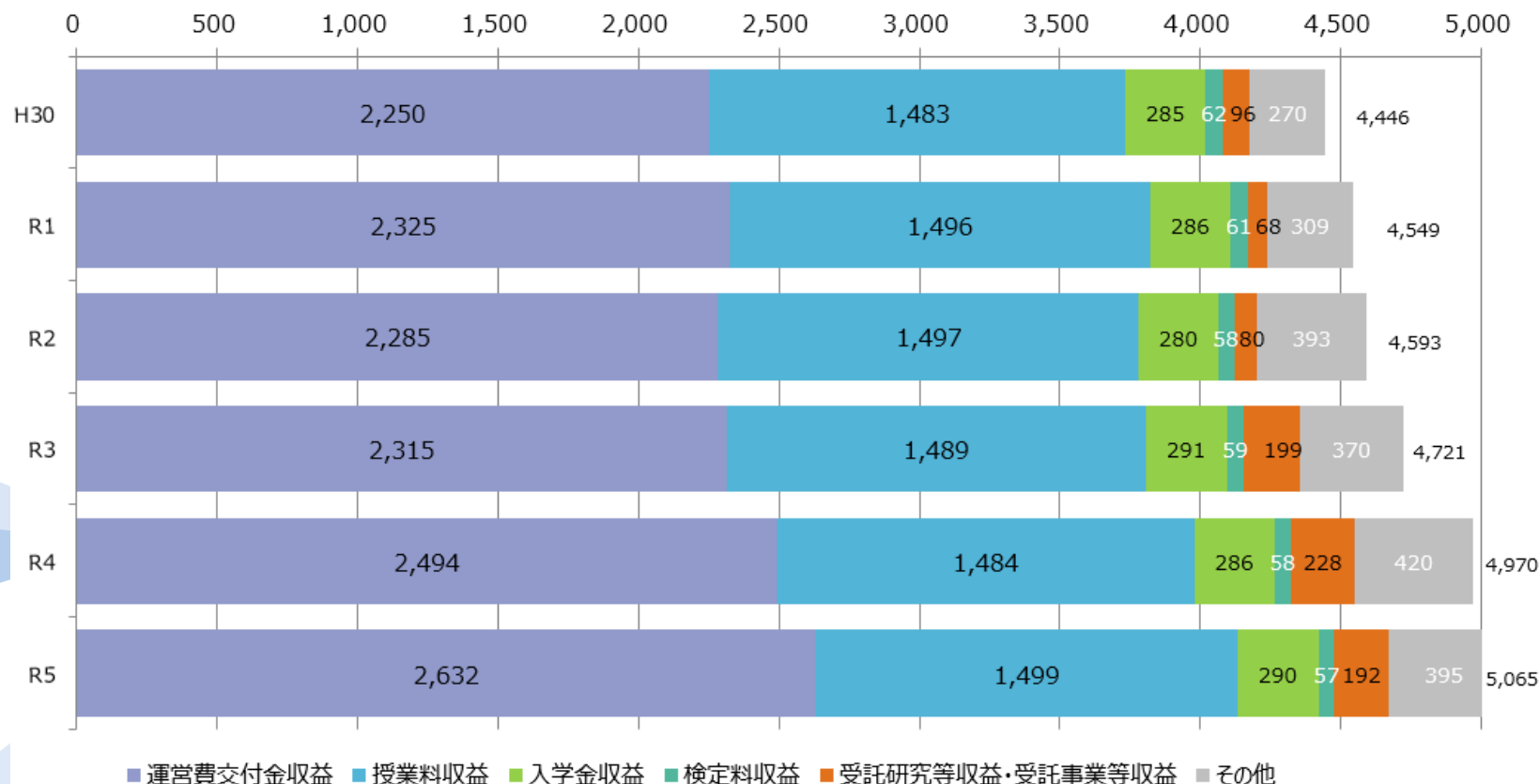
(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和5年度は、退職金は減少しましたが給料、賞与の増加により123百万円増加しました。なお、人件費および退職金は経常費用の65%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和5年度は高専開設準備経費が増加などにより39百万円増加しています。



・経常収益

(百万円)



(運営費交付金収益) 令和5年度は会計基準改訂による資産見返の廃止により、運営費交付金を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになりました。その影響により運営費交付金収益は138百万円増加しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は51.9%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 令和5年度は授業料収益全体は、在籍学生数の増加により15百万円増加しました。入学者増により入学金収益は4百万円増加し、検定料収益は横ばいとなっています。

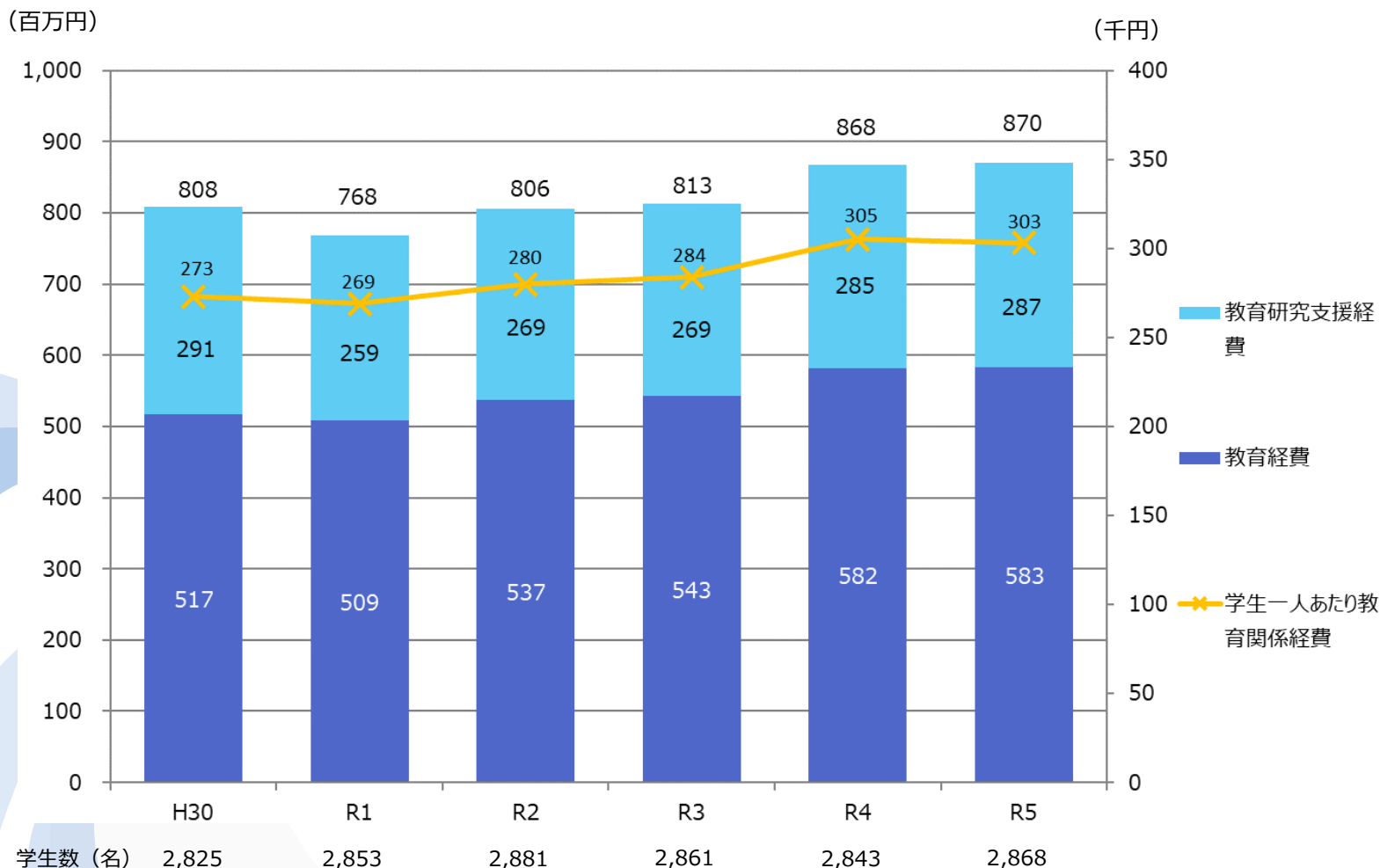
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和5年度は共同研究の受入額および執行額の減少等により36百万円減少しています。

(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、雑益等を含みます。令和5年度は会計基準改訂による資産見返の廃止により、寄付金を財源に取得した固定資産は直ちに収益化することになりました。その影響や受入額の増加により寄附金収益は62百万円増加したものの、資産見返負債戻入が皆減(△100百万円)したため、前期より減少しています。



□ 主な目的別経費の推移

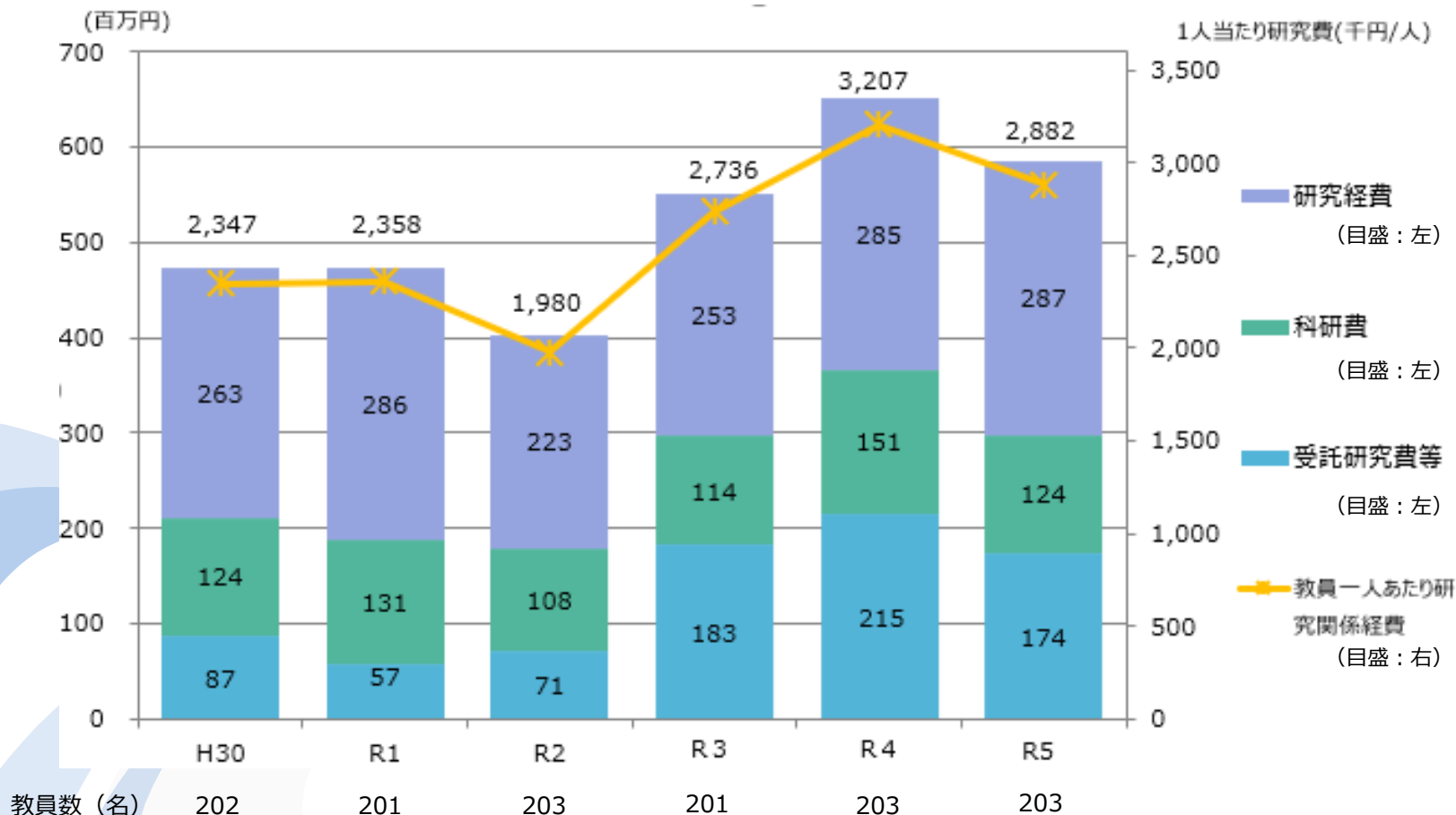
・ 教育関係経費



平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和5年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から316名増加し2,868となっています。

教育経費については近年は増加傾向にあります。令和5年度の教育経費は前年度より微増となりましたが、学生の在籍者数の増加により学生一人当たりの教育経費は微減となりました。

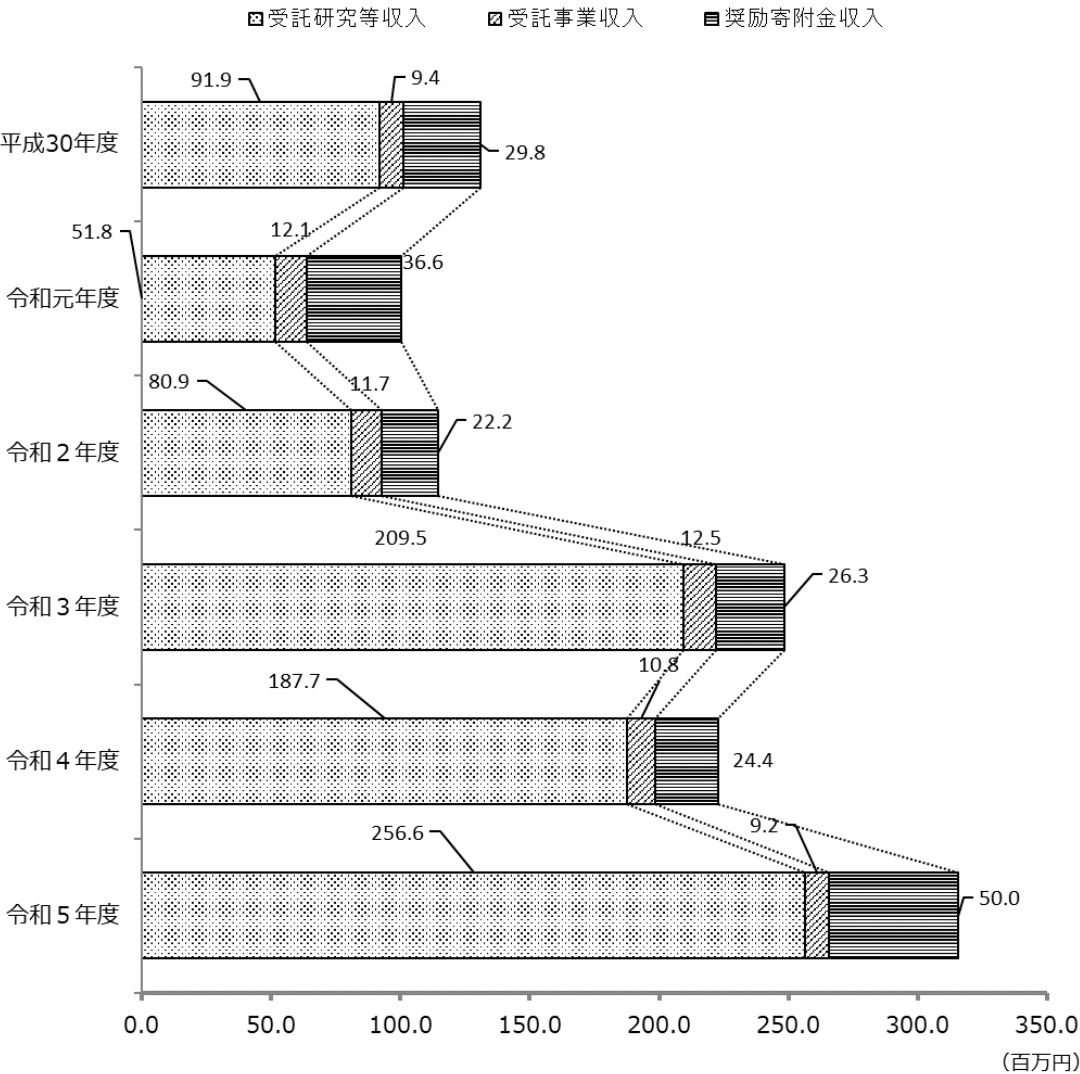
・研究関係経費



- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和5年度の研究関係経費は、前期から比べて、研究経費は増加しましたが、科研費、受託研究費等は減少したため、研究関係経費の総額は、前期から325百万円減少し、2,882百万円となりました。
- 受託研究費等経費が減少しているのは会計基準改訂に伴いR5年度に取得した固定資産からその耐用年数を研究期間から法定耐用年数に変更した影響によるものです。

□受託研究費等の収入状況（参考）



R5の主な外部資金
主な受託研究契約（3百万円以上）

取扱注意

契約相手方	受入額（千円）
科学技術振興機構（JST）スケーラビリティを実現するRFフロントエンド回路技術の開発	76,830
情報通信研究機構（NICT）	26,499
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	18,000
滋賀県知事	11,964
科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム	11,700
科学技術振興機構（SATREPS）	9,204
国土交通省	8,634
科学技術振興機構（JST）さきがけ	7,215
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構炭素超循環社会構築のためのDAC農業の実現	4,500
学校法人福岡大学	4,290
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構ムーンショット型農林水産研究開発事業	3,375
可児市	3,227

主な受託事業（2百万円以上）

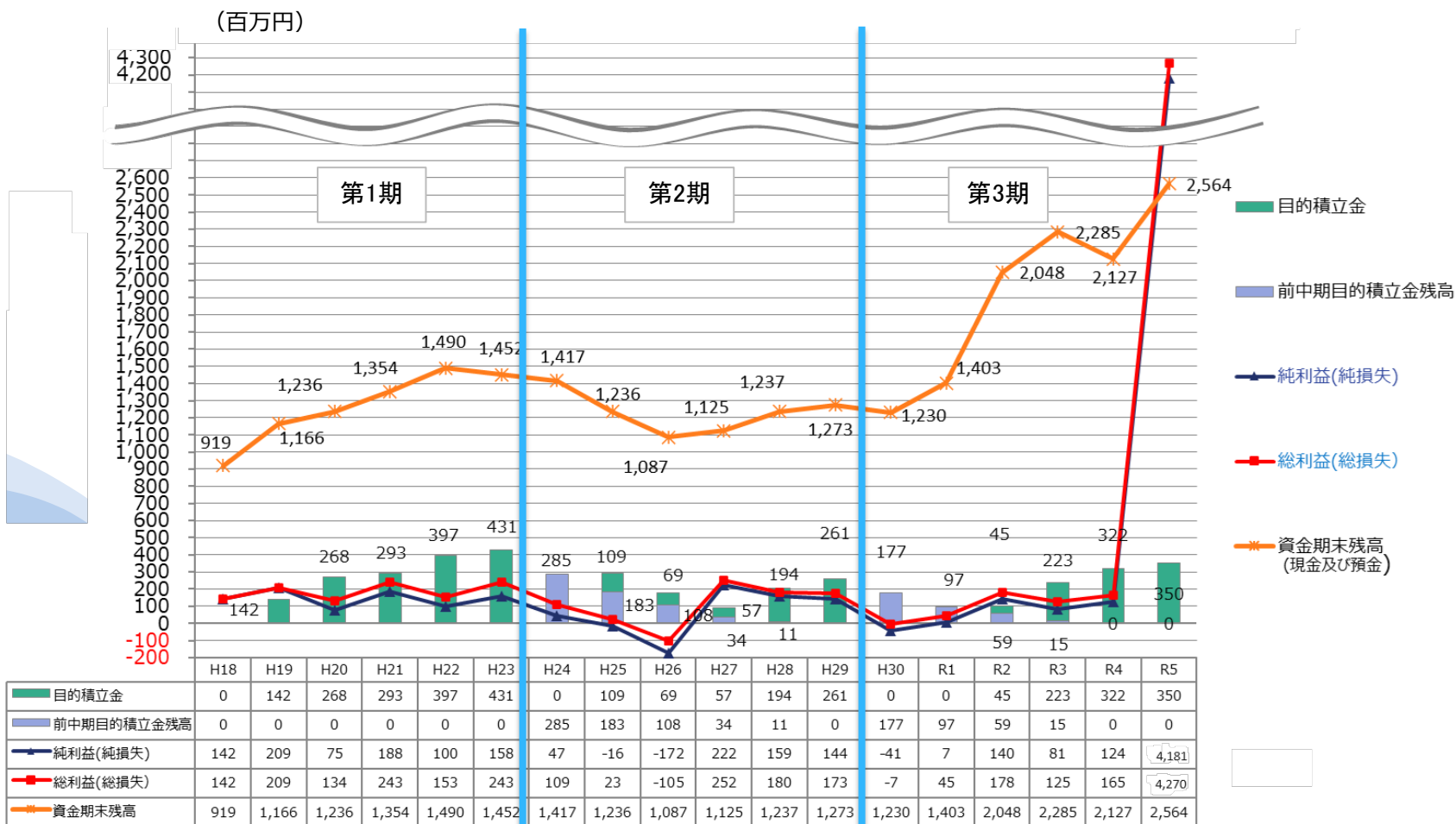
契約相手方	受入額（千円）
科学技術振興機構（理系女子）	2,983
日本学術振興会 二国間交流事業	2,000

主な奨励寄附金（2百万円以上）

契約相手方	受入額（千円）
旭硝子財団	8,700
ユーラシア財団 from Asia	4,000
G-7奨学財団	3,000
スズキ財団	3,000
江野科学振興財団	2,000
ダイロン福祉財団	2,000
前田記念工学振興財団	2,000



利益と目的積立金・資金残高の推移

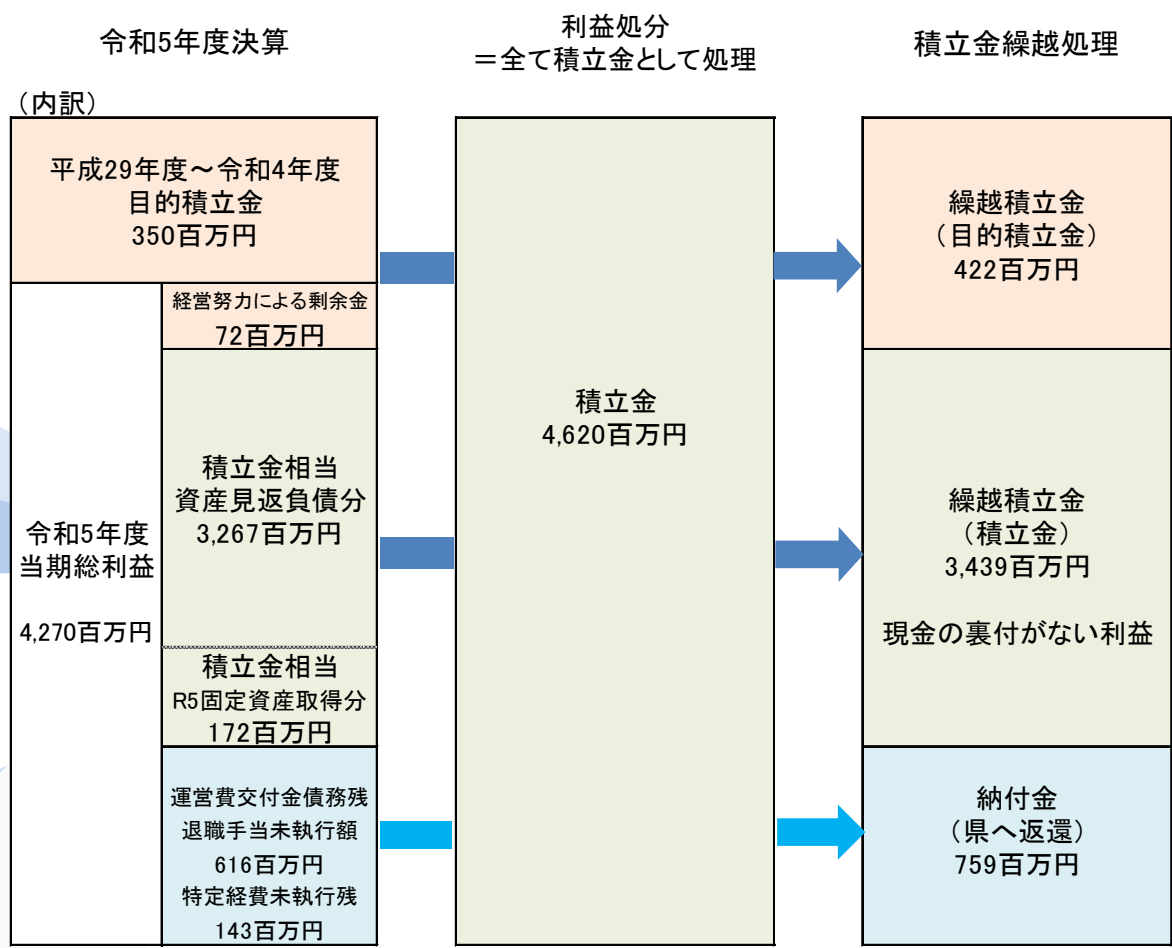


令和5年度の資金期末残高は、前期末より437百万円増加し、2,564百万となりました。増加の要因は、工事にかかる経費等の年度末の未払金が増加したことによるものです。

令和5年度の総利益は大幅に増加しています。会計基準改訂に伴う資産見返負債の廃止により前年度期末の資産見返負債残を臨時利益に振替たことに加え、令和5年度は第3期中期目標期間の最終年度のため運営費交付金債務残を臨時利益に振替たことが要因です。

令和5年度は第3期中期目標期間最終年度になるため、目的積立金残高および当期総利益については利益処分することになります。資産見返分の利益については現金の裏付けがないため、県に返還しませんが、運営費交付金債務残については県へ返還することになります。

□積立金繰越申請の考え方（参考）



令和5年度は第3期中期目標期間の最終年度になるため、令和5年度末目的積立金の残額、積立金相当（資産見返負債・R5固定資産取得分）、運営費交付金債務残を全て積立金として処理することになります。目的積立金の残額は次期中期計画における繰越積立金（目的積立金）として繰り越し、資産見返負債の臨時利益分および令和5年度に取得した固定資産の収益化分は現金の裏付けがない利益となるため、繰越積立金（積立金）となるよう県へ承認申請を行います。退職手当やその他特定経費（高専開設経費等）の執行残である運営費交付金債務については、納付金として県へ返還することになります。

令和5年度決算(大学予算)

〔収入〕		A	B	B-A	B/A	C	B-C	(単位:円)		
区 分		当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	収入率	令和4年度 決算額	対前年度 増減	増減率	注
	県補助金(授業等)	148,144,000	148,144,000	122,841,050	△ 25,302,950	82.9%	126,019,600	△ 3,178,550	97.5%	①
	県補助金(感染症対策)	2,687,000	2,687,000	481,096	△ 2,205,904	17.9%	1,788,896	△ 1,307,800	26.9%	②
	県補助金(高等専門学校設置準備費)	37,005,000	37,005,000	36,627,046	△ 377,954	99.0%	24,549,740	12,077,306	149.2%	③
	その他補助金	2,767,000	2,767,000	3,885,107	1,118,107	140.4%	2,019,687	1,865,420	192.4%	④
補助金収入		190,603,000	190,603,000	163,834,299	△ 26,768,701	86.0%	154,377,923	9,456,376	106.1%	
授業料		1,524,823,000	1,524,823,000	1,498,317,100	△ 26,505,900	98.3%	1,492,162,600	6,154,500	100.4%	⑤
検定料		58,933,000	58,933,000	57,326,200	△ 1,606,800	97.3%	58,200,450	△ 874,250	98.5%	⑥
入学料		283,672,000	283,672,000	290,037,000	6,365,000	102.2%	285,974,600	4,062,400	101.4%	⑦
学生等納付金収入		1,867,428,000	1,867,428,000	1,845,680,300	△ 21,747,700	98.8%	1,836,337,650	9,342,650	100.5%	
	大学施設等使用料	18,246,000	18,246,000	15,552,533	△ 2,693,467	85.2%	18,540,519	△ 2,987,986	83.9%	⑧
	教職員宿舍使用料	18,049,000	18,049,000	18,699,105	650,105	103.6%	17,801,250	897,855	105.0%	
	留学生宿舍使用料	0	0	0	0	-	3,176,435	△ 3,176,435	0.0%	⑨
	産学共同施設使用料	6,769,000	6,769,000	494,613	△ 6,274,387	7.3%	2,110,106	△ 1,615,493	23.4%	⑩
財産貸付収入		43,064,000	43,064,000	34,746,251	△ 8,317,749	80.7%	41,628,310	△ 6,882,059	83.5%	
手数料収入		693,000	693,000	637,060	△ 55,940	91.9%	772,580	△ 135,520	82.5%	
	生産物売払収入	600,000	600,000	445,967	△ 154,033	74.3%	199,376	246,591	223.7%	
	大学入試センター実施経費受入金	5,802,000	5,802,000	5,859,205	57,205	101.0%	6,562,920	△ 703,715	89.3%	
	文献複写料金	522,000	522,000	333,106	△ 188,894	63.8%	440,846	△ 107,740	75.6%	
	その他雑収入	14,791,000	14,791,000	15,486,977	695,977	104.7%	7,084,993	8,401,984	218.6%	
雑収入		21,715,000	21,715,000	22,125,255	410,255	101.9%	14,288,135	7,837,120	154.9%	
受託研究等収入		126,500,000	126,500,000	256,618,936	130,118,936	202.9%	187,748,295	68,870,641	136.7%	⑪
受託事業等収入		10,000,000	10,000,000	9,228,307	△ 771,693	92.3%	10,767,204	△ 1,538,897	85.7%	
	奨励寄附金	27,892,000	27,892,000	50,037,094	22,145,094	179.4%	24,359,289	25,677,805	205.4%	⑫
	特定寄附金	3,200,000	3,200,000	9,027,367	5,827,367	282.1%	10,473,681	△ 1,446,314	86.2%	⑬
	基金からの繰入	45,242,000	45,242,000	57,212,352	11,970,352	126.5%	44,765,585	12,446,767	127.8%	
寄附金収入		76,334,000	76,334,000	116,276,813	39,942,813	152.3%	79,598,555	36,678,258	146.1%	
間接費収入		35,467,000	35,467,000	37,332,324	1,865,324	105.3%	45,017,530	△ 7,685,206	82.9%	
運営費交付金		2,818,751,000	2,818,751,000	2,818,751,000	0	100.0%	2,843,443,000	△ 24,692,000	99.1%	
交付金収入		2,818,751,000	2,818,751,000	2,818,751,000	0	100.0%	2,843,443,000	△ 24,692,000	99.1%	
	前中期繰越積立金取崩	0	0	0	0	-	15,117,708	△ 15,117,708	0.0%	
	目的積立金取崩	150,676,000	157,214,000	136,729,277	△ 20,484,723	87.0%	26,020,788	110,708,489	525.5%	
目的積立金取崩		150,676,000	157,214,000	136,729,277	△ 13,946,723	87.0%	41,138,496	95,590,781	332.4%	
施設・設備整備費補助金		766,000,000	766,000,000	752,464,900	△ 13,535,100	98.2%	211,046,000	-	356.5%	
施設・設備整備費補助金収入		766,000,000	766,000,000	752,464,900	△ 13,535,100	98.2%	211,046,000	541,418,900	356.5%	
収入合計		6,107,231,000	6,113,769,000	6,194,424,722	80,655,722	101.3%	5,466,163,678	186,842,144	113.3%	

- ① 滋賀県立大学授業料等減免補助金(入学料減免 R4: 15,228千円 → R5: 14,758千円、授業料減免 R4: 110,792千円 → R5: 108,083千円)
- ② 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金
- ③ 高等専門学校設置準備補助金
- ④ びわ湖東北部地域連携協議会事業(R4 1,731千円→R5 1,641千円)、おうみ学生未来塾助成金(R4 289千円→R5 245千円)
日本学生機構経済対策支援金(R5新規 999千円)、公益財団法人建築技術教育普及センター助成金(R5新規 1,000千円)
- ⑤ 在籍者数: R4 2,843名 → R5 2,868名
- ⑥ 出願者数 学部: R5 3,020名 → R6 2,988名 大学院: R5 184名 → R6 189名 3年次編入: R5 64名 → R6 36名
- ⑦ 入学者数: R5 628名(県内198名、県外430名)→ R6 636名(県内207名、県外429名)、大学院1年次生: R5 127名 → R5 130名
- ⑧ 保育園(H28.10～)691千円/年、財産使用料3,298千円(生協、KDDI等)、施設一時貸付736千円、ファミリーマート敷地はR5年中契約解除
- ⑨ R5年度よりその他雑収入に計上
- ⑩ レンタルラボ(産学連携センター3室、地域共生センター2室)R4→2室 R5→1室
- ⑪ 契約数(R4 82件 → R5 79件)
主な大型契約 R4: NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)12百万円、NICT(情報通信研究機構)33百万円、JST25百万円(4件)など
R5: NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)18百万円、NICT(情報通信研究機構)26百万円、JST99百万円(6件)など
- ⑫ 受入件数(R4 31件 → R5 45件)
- ⑬ 後援会918千円、未来人財基金4,609千円、市町村職員互助会2,500千円、彦根商工会議所1,000千円(決算内訳)

〔支出〕		A	B	B-A	B/A	C	B-C		
区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	執行率	令和4年度 決算額	対前年度 増減	増減率	注
教務費	160,773,000	160,773,000	151,215,989	△ 9,557,011	94.1%	139,788,776	11,427,213	108.2%	①
入試運営費	27,543,000	27,543,000	26,173,909	△ 1,369,091	95.0%	22,360,441	3,813,468	117.1%	②
国際交流事業費	55,221,000	55,221,000	27,776,790	△ 27,444,210	50.3%	27,787,939	△ 11,149	100.0%	
学生支援費	180,467,000	180,467,000	154,544,198	△ 25,922,802	85.6%	152,263,090	2,281,108	101.5%	
教育行事費	681,000	681,000	609,013	△ 71,987	89.4%	331,872	277,141	183.5%	
厚生補導費	13,244,000	13,244,000	13,560,702	316,702	102.4%	11,328,282	2,232,420	119.7%	
就職対策費	6,792,000	6,792,000	9,225,767	2,433,767	135.8%	6,405,766	2,820,001	144.0%	③
環境科学実験施設費	11,139,000	11,139,000	10,929,159	△ 209,841	98.1%	10,918,976	10,183	100.1%	
実習工場費	2,280,000	2,280,000	2,030,657	△ 249,343	89.1%	2,075,744	△ 45,087	97.8%	
近江楽座運営費	4,544,000	4,544,000	1,937,631	△ 2,606,369	42.6%	1,826,472	111,159	106.1%	
学部等教育推進費	162,599,000	162,599,000	162,319,726	△ 279,274	99.8%	69,887,248	92,432,478	232.3%	④
近江環入地域再生学座事業費	2,497,000	2,497,000	2,145,806	△ 351,194	85.9%	2,210,216	△ 64,410	97.1%	
近江楽士事業費	637,000	637,000	122,762	△ 514,238	19.3%	110,449	12,313	111.1%	
教育機器管理費	32,874,000	32,874,000	29,491,008	△ 3,382,992	89.7%	27,884,408	1,606,600	105.8%	
教育経費	661,291,000	661,291,000	592,083,117	△ 69,207,883	89.5%	475,179,679	116,903,438	124.6%	
教員研究費	118,907,000	122,827,000	98,378,589	△ 24,448,411	80.1%	104,708,842	△ 6,330,253	94.0%	
研究活動支援費	29,455,000	29,455,000	50,162,386	20,707,386	170.3%	40,105,935	10,056,451	125.1%	⑤
地域交流看護実践研究センター費	1,968,000	1,968,000	1,967,806	△ 194	100.0%	1,915,977	51,829	102.7%	
学部等研究推進費	249,000	249,000	103,398	△ 145,602	41.5%	111,640	△ 8,242	92.6%	
ガラス工学研究センター費	8,000,000	8,000,000	7,884,211	△ 115,789	98.6%	6,118,440	1,765,771	128.9%	⑥
その他補助金事業費（プロジェクト用）	0	0	1,000,000	1,000,000	-	0	1,000,000	-	
研究経費	158,579,000	162,499,000	159,496,390	917,390	98.2%	152,960,834	6,535,556	104.3%	
図書情報センター費	223,846,000	223,846,000	227,855,348	4,009,348	101.8%	221,089,863	6,765,485	103.1%	
地域共生センター費	17,117,000	17,117,000	12,999,074	△ 4,117,926	75.9%	8,266,134	4,732,940	157.3%	⑦
産学連携センター費	13,501,000	13,501,000	25,742,155	12,241,155	190.7%	33,278,139	△ 7,535,984	77.4%	⑧
環境管理センター費	18,383,000	18,383,000	17,442,077	△ 940,923	94.9%	16,307,736	1,134,341	107.0%	
地域ひと・モノ・未来情報研究センター費	4,648,000	4,648,000	4,571,459	△ 76,541	98.4%	5,089,977	△ 518,518	89.8%	
CO2ネットゼロキャンパス推進事業	7,767,000	7,767,000	6,476,328	△ 1,290,672	83.4%	6,263,208	213,120	103.4%	
学生の地元定着推進事業	957,000	957,000	844,814	△ 112,186	88.3%	572,560	272,254	147.6%	
女子中高生の理系進路選択支援事業	0	0	0	0	-	233,304	△ 233,304	0.0%	
教育研究支援経費	286,219,000	286,219,000	295,931,255	9,712,255	103.4%	291,100,921	4,830,334	101.7%	
役員人件費	73,500,000	73,500,000	69,870,913	△ 3,629,087	95.1%	105,070,415	△ 35,199,502	66.5%	⑨
教員人件費	2,459,428,000	2,459,428,000	2,260,289,343	△ 199,138,657	91.9%	2,233,271,425	27,017,918	101.2%	⑩
職員人件費	904,649,000	904,649,000	845,921,329	△ 58,727,671	93.5%	802,514,976	43,406,353	105.4%	⑩
人件費	3,437,577,000	3,437,577,000	3,176,081,585	△ 261,495,415	92.4%	3,140,856,816	35,224,769	101.1%	
受託研究費等	112,487,000	112,487,000	211,600,294	99,113,294	188.1%	158,427,096	53,173,198	133.6%	⑪
受託事業費	10,000,000	10,000,000	8,751,549	△ 1,248,451	-	11,365,718	△ 2,614,169	77.0%	
奨励寄附金事業費	25,103,000	25,103,000	37,635,479	12,532,479	149.9%	39,650,821	△ 2,015,342	94.9%	
特定寄附金事業費	0	0	2,053,521	2,053,521	-	389,510	1,664,011	527.2%	
基金への繰出	0	0	34,468,123	34,468,123	-	20,319,952	14,148,171	169.6%	
寄附金事業費	25,103,000	25,103,000	74,157,123	49,054,123	295.4%	60,360,283	13,796,840	122.9%	⑫
大学管理運営費	117,543,000	120,161,000	127,805,738	7,644,738	106.4%	126,325,433	1,480,305	101.2%	
施設管理費	485,913,000	485,913,000	439,130,743	△ 46,782,257	90.4%	500,080,111	△ 60,949,368	87.8%	⑬
大学裁量経費	5,000,000	5,000,000	705,725	△ 4,294,275	14.1%	582,946	122,779	121.1%	
高等専門学校設置準備費	41,519,000	41,519,000	40,353,585	△ 1,165,415	97.2%	25,106,058	15,247,527	160.7%	⑭
一般管理費	649,975,000	652,593,000	607,995,791	△ 41,979,209	93.2%	652,094,548	△ 44,098,757	93.2%	
施設整備費	766,000,000	766,000,000	752,464,900	△ 13,535,100	-	211,046,000	541,418,900	356.5%	⑮
施設・設備整備費	766,000,000	766,000,000	752,464,900	△ 13,535,100	-	211,046,000	541,418,900	356.5%	
支出合計	6,107,231,000	6,113,769,000	5,878,562,004	△ 228,668,996	96.2%	5,153,391,895	725,170,109	114.1%	
収入－支出		315,862,718		312,771,783					

内訳、対予算額増減の主な理由など

- ① 教務事務費にてプロジェクター設備更新（R5:3,388千円）、教育実習等実施の増（R4:11,478千円→R5:14,196千円）
- ② オープンキャンパス実施経費の増（R4:3,355千円→R5:4,263千円）、特別選抜一般選抜試験実施経費の増（R4: 9,128千円→R5: 11,369千円）
- ③ 就職指導資料作成経費の増（R4:14千円→R5:1,968千円）
- ④ 学部等教育推進費にて電界放出型走査電子顕微鏡の購入（R5:64,900千円）、レーザ加工機の購入（R5:53,570千円）
- ⑤ 予算額に対して決算額が超過しているのは、競争的資金獲得による間接経費が見込みより多いため
映像音声配信収録設備の購入（6,237千円）、研究環境改善整備費の増（R4:11,505千円→R5:16,228千円）
- ⑥ ガラス工学共同研究推進費の増（R4:4,326千円→R5:6,300千円）
- ⑦ 地域共生センター運営費にて中和処理装置の購入（R5:7,144千円）
- ⑧ 光熱水費の共通経費振替の減（R4:22,408千円→R5:14,280千円）
- ⑨ 役員人件費：退職手当（R3:3,249千円 → R4:33,563千円 → R5:0千円）
- ⑩ 昨年度は6月賞与において一昨年に遡及して減額していたがその影響がないことによる増、人事院勧告による給与・賞与の是正の影響による
- ⑪ 受託研究の受入額の増加に伴う執行額の増
- ⑫ 奨励寄附金の受入額の増加に伴う繰出額の増
- ⑬ 光熱水費の減（R3:150,498千円 → R4:196,952千円 → R5:185,643千円）、第2期トイレ改修の減（R4:133,120千円）
電話交換機更新経費の増（R5:48,064千円）
- ⑭ 高等専門学校開設準備経費の増
- ⑮ 施設・設備整備費補助金 第6号特高受変電設備等更新工事、トイレ改修工事業務、A6棟他空調設備改修工事、屋外受変電設備更新工事など

令和5年度 比較貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

大区分	区分等	表示科目	A	B	構成率	B-A	(B-A)/A	注	
			令和4年度	令和5年度		対前年度末増減	増減率		
資産の部	有形固定資産	土地	5,830,500,000	5,830,500,000	28.6%	0	0.0%		
		建物	13,007,112,808	13,412,173,948		405,061,140	3.1%	①	
		建物減価償却累計額	△ 5,788,481,945	△ 6,242,516,829		△ 454,034,884	7.8%		
		構築物	517,232,708	517,232,708		0	0.0%		
		構築物減価償却累計額	△ 260,068,143	△ 280,540,346	36.4%	△ 20,472,203	7.9%		
		機械装置	79,673,326	91,141,286		11,467,960	14.4%	②	
		機械装置減価償却累計額	△ 46,237,874	△ 46,314,578	0.2%	△ 76,704	0.2%		
		車両運搬具	7,054,504	7,967,654		913,150	12.9%		
		車両運搬具減価償却累計額	△ 6,086,292	△ 6,646,730	0.0%	△ 560,438	9.2%		
		工具器具備品	3,348,397,650	3,622,312,229		273,914,579	8.2%	③	
		工具器具備品減価償却累計額	△ 2,461,199,218	△ 2,693,952,647	4.6%	△ 232,753,429	9.5%		
		船舶	63,580,000	63,580,000		0	0.0%		
		船舶減価償却累計額	△ 14,717,592	△ 21,782,036	0.2%	△ 7,064,444	48.0%		
		図書	2,986,972,954	2,999,929,686	14.7%	12,956,732	0.4%		
		美術品	6,280,000	6,280,000	0.0%	0	0.0%		
		建設仮勘定	61,688,000	398,236,300	2.0%	336,548,300	545.6%	④	
	有形固定資産		17,331,700,886	17,657,600,645	86.7%	325,899,759	1.9%		
		ソフトウェア	7,671,831	11,842,575	0.1%	4,170,744	54.4%		
		その他	50,000	50,000	0.0%	0	0.0%		
	無形固定資産		7,721,831	11,892,575	0.1%	4,170,744	54.0%		
		長期前払費用	0	8,010		8,010	－		
		その他	500,000	500,000	0.0%	0	0.0%		
	投資その他の資産		500,000	508,010	0.0%	8,010	1.6%		
		現金及び預金	現金	164,924	342,784	0.0%	177,860	107.8%	
			預貯金	1,926,394,173	2,263,488,512	11.1%	337,094,339	17.5%	⑤
			定期預金	200,000,000	300,000,000	1.5%	100,000,000	50.0%	
		未収学生納付金収入		25,292,200	21,199,350	1.6%	△ 4,092,850	△ 16.2%	
		徴収不能引当金		0	△ 580,450	0.1%	△ 580,450	－	
		未収金		111,435,475	104,242,293	0.5%	△ 7,193,182	△ 6.5%	⑥
		棚卸資産		53,989	30,621	0.0%	△ 23,368	△ 43.3%	
		前払費用		1,345,635	1,211,214	0.0%	△ 134,421	△ 10.0%	
		未収収益		383	24,590	0.0%	24,207	6,320.4%	
		その他		1,304,422	872,292	0.0%	△ 432,130	△ 33.1%	
		流動資産		2,265,991,201	2,690,831,206	13.2%	424,840,005	18.7%	
		資産の部		19,605,913,918	20,360,832,436		754,918,518	3.9%	

【注】

- ①建物・・・施設整備等補助金によるトイレ改修工事(A2,A4,A5)220百万円、空調設備改修(A2,A6棟)104百万円
排気設備(C1,C3,C5)30百万円
- ②機械装置・・・施設整備費補助金によるB8棟ボイラー他更新工事(ボイラー設備分)8百万円
運営費交付金による中和処理装置6百万円
呼吸代謝測定エアロモニタ5百万円(財源:運営費交付金)の除却
- ③建設仮勘定・・・施設整備費補助金による特高受変電設備等更新工事(未完成)の出来高払い分297百万円
施設整備費補助金による次年度工事設計委託費35百万円 等
- ④工具器具備品・・・運営費交付金による電界放出型走査電子顕微鏡64百万円、レーザ加工機53百万円
目的積立金による電話交換機48百万円
- ⑤預貯金・・・4月以降支払分として施設・整備費補助金359百万円による増
前年度未払金の支払分として95百万円(施設・整備費補助金)の減
- ⑥未収金・・・運営費交付金(補正予算追加)の減15百万円
高等専門学校設置検討補助金の増12百万円
受託研究費の減3百万円

大区分	区分等	表示科目	A	B	構成率	B-A	(B-A)/A	注
			令和4年度	令和5年度		対前年度末増減	増減率	
	資産見返負債	資産見返運営費交付金等	635,124,771	0	0.0%	△ 635,124,771	△ 100.0%	①
		資産見返施設費	1	0	0.0%	△ 1	△ 100.0%	
		資産見返補助金等	84,466,979	0	0.0%	△ 84,466,979	△ 100.0%	
		資産見返寄附金	217,842,492	0	0.0%	△ 217,842,492	△ 100.0%	
		資産見返物品受贈額	2,413,708,044	0	0.0%	△ 2,413,708,044	△ 100.0%	
		建設仮勘定見返施設費	52,987,000	0	0.0%	△ 52,987,000	△ 100.0%	
		長期繰延補助金等	0	64,402,607	2.9%	64,402,607	-	②
		引当金 退職給付引当金	2,949,168	3,297,091	0.1%	347,923	11.8%	
		長期未払金 長期リース債務	302,880,766	215,522,910	9.8%	△ 87,357,856	△ 28.8%	
		その他	5,298,316	498,316	0.0%	△ 4,800,000	△ 90.6%	
		固定負債	3,715,257,537	283,720,924	12.8%	△ 3,431,536,613	△ 92.4%	
	流動負債	運営費交付金債務	580,260,920	0	0.0%	△ 580,260,920	△ 100.0%	③
		寄附金債務	382,689,581	359,908,999	16.3%	△ 22,780,582	△ 6.0%	
		前受受託研究費	12,960,313	84,423,672	3.8%	71,463,359	551.4%	④
		前受共同研究費	8,301,627	10,480,294	0.5%	2,178,667	26.2%	
		前受受託事業費等	1,787,016	1,573,819	0.1%	△ 213,197	△ 11.9%	
		未払金 未払金	499,647,973	805,573,647	36.5%	305,925,674	61.2%	⑤
		未払費用 リース債務	197,288,884	138,793,507	6.3%	△ 58,495,377	△ 29.6%	
		未払費用 未払費用	8,879,676	9,695,183	0.4%	815,507	9.2%	
		未払費用-社会保険料	2,848,037	4,344,601	0.2%	1,496,564	52.5%	
		未払費用-労働保険料	5,025,534	7,498,920	0.3%	2,473,386	49.2%	
		未払消費税等	4,644,700	6,395,200	0.3%	1,750,500	37.7%	
		前受金	15,967,237	11,183,992	0.5%	△ 4,783,245	△ 30.0%	
		預り施設費	0	398,236,300	18.0%	398,236,300	-	⑥
		預り金 科学研究費助成事業等預り金	70,247,633	60,129,447	2.7%	△ 10,118,186	△ 14.4%	
		引当金 その他預り金	35,844,084	25,805,223	1.2%	△ 10,038,861	△ 28.0%	
		引当金 賞与引当金	252,998	467,871	0.0%	214,873	84.9%	
		流動負債	1,826,646,213	1,924,510,675	87.2%	97,864,462	5.4%	
	負債の部		5,541,903,750	2,208,231,599		△ 3,333,672,151	△ 60.2%	
	資本金	県出資金	16,015,517,000	16,015,517,000	88.2%	0	0.0%	
		資本金	16,015,517,000	16,015,517,000	88.2%	0	0.0%	
		資本剰余金	3,690,009,971	4,153,991,071		463,981,100	12.6%	⑦
		減価償却相当累計額	△ 6,126,804,623	△ 6,635,427,176	△ 13.7%	△ 508,622,553	8.3%	
		除売却差額相当累計額	△ 1,234,535	△ 1,234,535	△ 0.0%	0	0.0%	
		資本剰余金	△ 2,438,029,187	△ 2,482,670,640	△ 13.7%	△ 44,641,453	1.8%	
		中期計画目的積立金	321,504,207	349,793,078	1.9%	28,288,871	8.8%	
		積立金	0	0	0.0%	0	-	
		当期末処分利益(当期末処理損失)	165,018,148	4,269,961,399	23.5%	4,104,943,251	2,487.6%	⑧
		利益剰余金	486,522,355	4,619,754,477	25.4%	4,133,232,122	849.5%	
	純資産の部		14,064,010,168	18,152,600,837		4,088,590,669	29.1%	

【注】

- ①資産見返負債…会計基準改訂に伴う臨時利益への振替による皆減
- ②長期リース債務、リース債務…リース支払いによる債務の減(△182百万円)、「大学情報データベースシステム、プロジェクター」リース物件新規取得による増加(+57百万円)
- ③運営費交付金債務…中期計画最終年度による臨時利益への振替
- ④前受受託研究費…固定資産取得による減価償却費分の前受残の増
- ⑤未払金…年度末における出来高への支払い金額の増(特高受変電設備等更新工事+207百万円、A6棟他空調設備改修工事+71百万円)等
- ⑥預り施設費…施設・設備整備費補助金を財源とした建設仮勘定分
- ⑦資本剰余金…特定償却資産の取得による増(トイレ改修工事220百万円、空調設備改修工事104百万円、電話交換機の更新48百万円)
- ⑧当期末処分利益…資産見返負債廃止による臨時利益への振替増、中期計画最終年度に伴う運営費交付金債務の臨時利益への振替増

令和5年度 比較損益計算書
(自: 令和5年4月1日 至: 令和6年3月31日)

(単位: 円)

		A	B		B-A	(B-A)/A	
		令和4年度	令和5年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
経常費用	教育経費	582,374,072	583,374,026	11.9%	999,954	0.2%	
	研究経費	285,178,304	286,843,350	5.8%	1,665,046	0.6%	
	教育研究支援経費	279,098,749	287,350,835	5.9%	8,252,086	3.0%	
	受託研究費	146,946,189	129,477,657	2.6%	△ 17,468,532	△ 11.9%	①
	共同研究費	67,688,932	44,509,919	0.9%	△ 23,179,013	△ 34.2%	②
	受託事業費等	11,190,839	8,207,999	0.2%	△ 2,982,840	△ 26.7%	
	役員人件費	105,070,415	69,870,913	1.4%	△ 35,199,502	△ 33.5%	③
	常勤教員給与	2,120,051,419	2,142,920,428	43.6%	22,869,009	1.1%	
	非常勤教員給与	110,336,632	114,009,984	2.3%	3,673,352	3.3%	
	教員人件費	2,230,388,051	2,256,930,412	46.0%	26,542,361	1.2%	
	常勤職員給与	497,147,666	521,759,158	10.6%	24,611,492	5.0%	④
	契約職員給与	305,367,310	346,381,406	7.1%	41,014,096	13.4%	⑤
	職員人件費	802,514,976	868,140,564	17.7%	65,625,588	8.2%	④
	業務費	4,510,450,527	4,534,705,675	92.4%	24,255,148	0.5%	
	一般管理費	330,723,547	369,952,690	7.5%	39,229,143	11.9%	
	支払利息	5,087,180	4,365,093	0.1%	△ 722,087	△ 14.2%	
	財務費用	5,087,180	4,365,093	0.1%	△ 722,087	△ 14.2%	
	雑損	114	1,006,176	0.0%	1,006,062	882,510.5%	
経常費用		4,846,261,368	4,910,029,634	-	63,768,266	1.32%	
		令和4年度	令和5年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
経常収益	運営費交付金収益	2,494,038,770	2,631,556,807	51.9%	137,518,037	5.5%	⑥
	授業料収益	1,483,992,090	1,499,411,100	29.6%	15,419,010	1.0%	
	入学金収益	285,974,600	290,037,000	5.7%	4,062,400	1.4%	
	検定料収益	58,200,450	57,278,100	1.1%	△ 922,350	△ 1.6%	
	受託研究収益	146,502,603	134,956,398	2.7%	△ 11,546,205	△ 7.9%	⑦
	共同研究収益	69,979,995	48,031,552	0.9%	△ 21,948,443	△ 31.4%	⑧
	受託事業等収益	11,383,174	9,131,895	0.2%	△ 2,251,279	△ 19.8%	
	補助金等収益	155,547,113	183,898,671	3.6%	28,351,558	18.2%	
	寄附金収益	37,767,667	99,915,622	2.0%	62,147,955	164.6%	⑨
	資産見返運営費交付金等戻入	44,447,791	0	0.0%	△ 44,447,791	△ 100.0%	⑩
	資産見返補助金等戻入	19,584,618	0	0.0%	△ 19,584,618	△ 100.0%	⑩
	資産見返寄附金等戻入	34,259,534	0	0.0%	△ 34,259,534	△ 100.0%	⑩
	資産見返物品受贈額戻入	1,897,091	0	0.0%	△ 1,897,091	△ 100.0%	⑩
	資産見返負債戻入	100,189,034	0	0.0%	△ 100,189,034	△ 100.0%	
	受取利息	4,347	27,230	0.0%	22,883	526.4%	⑪
	財務収益	4,347	27,230	0.0%	22,883	526.4%	
	財産貸付料収益	41,628,310	34,746,251	0.7%	△ 6,882,059	△ 16.5%	⑫
	証明書発行手数料収益	772,580	637,060	0.0%	△ 135,520	△ 17.5%	
	物品受贈益	24,764,730	17,361,195	0.3%	△ 7,403,535	△ 29.9%	⑬
	研究関連収入	45,017,530	37,332,324	0.7%	△ 7,685,206	△ 17.1%	⑭
	その他雑益	14,110,136	21,575,653	0.4%	7,465,517	52.9%	⑫
	雑益	126,293,286	111,652,483	2.2%	△ 14,640,803	△ 11.6%	
経常収益		4,969,873,129	5,065,896,858	-	96,023,729	1.9%	
経常利益		123,611,761	155,867,224	-	32,255,463	26.1%	
臨時損失	固定資産除却損	103,105	23	0.0%	△ 103,082	△ 100.0%	
	臨時損失	103,105	23	-	△ 103,082	△ 100.0%	
臨時利益	運営費交付金精算収益化額		758,754,113	15.0%	758,754,113	-	⑮
	徴収不能引当金戻入	267,900	0	0.0%	△ 267,900	△ 100.0%	
	資産見返運営費交付金戻入	12	635,124,771	12.5%	635,124,759	5,292,706,325.0%	⑩
	資産見返施設費戻入		1	0.0%	1	-	⑩
	資産見返寄附金戻入	103,082	217,842,492	4.3%	217,739,410	211,229.3%	⑩
	資産見返物品受贈額戻入	2	2,413,708,044	47.6%	2,413,708,042	120,685,402,100.0%	⑩
臨時利益		370,996	4,025,429,421	-	4,025,058,425	1,084,933.1%	
当期純利益		123,879,652	4,181,296,622	-	4,057,416,970	3,275.3%	
目的積立金取崩額		41,138,496	88,664,777	-	47,526,281	115.5%	
当期総利益		165,018,148	4,269,961,399	-	4,104,943,251	2,487.6%	

【注: 主な増減の理由】

- ①水道光熱費按分経費の減4百万円、減価償却費の減△23百万円
- ②水道光熱費按分経費の減3百万円、減価償却費の減△14百万円
- ③退職手当支給額の減33百万円
- ④昨年度は6月賞与において一昨年に遡りして減額していたがその影響がないことによる増、人事院勧告による給与・賞与の是正の影響による
- ⑤臨時雇用職員の支出を前年度まで報酬委託手数料にて計上していたが、人件費へ計上したことによる増22百万円
- ⑥資産見返運営費交付金の廃止により取得時に収益化することになった影響による増142百万円
- ⑦会計基準改訂に伴い、令和5年度に取得した固定資産の耐用年数が研究期間から法定耐用年数に変更になった影響による減
- ⑧会計基準改訂に伴い、令和5年度に取得した固定資産の耐用年数が研究期間から法定耐用年数に変更になった影響による減、受入額の減
- ⑨受入額の増、資産見返寄附金の廃止により固定資産取得時に収益化することになった影響による増
- ⑩会計基準改訂に伴う期首の資産見返負債の臨時利益への振替による
- ⑪定期預金の預入先の変更による利率の増
- ⑫留学生宿舍使用料収入をその他雑益へ計上したことによる
- ⑬科研費により取得した管理物品の寄贈額の減
- ⑭科研費受入額の減少による科研費間接費収入の減
- ⑮第3期中期目標期間最終年度による臨時利益への振替による

業務費および一般管理費の明細

(単位：円)

		A	B		B-A	(B-A)/A	
		令和4年度	令和5年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
業務費	消耗品費	64,831,928	66,225,525	11.4%	1,393,597	2.1%	
	備品費	24,866,142	15,548,159	2.7%	△ 9,317,983	△ 37.5%	①
	印刷製本費	11,574,197	14,410,915	2.5%	2,836,718	24.5%	
	水道光熱費	102,032,549	92,933,010	15.9%	△ 9,099,539	△ 8.9%	②
	旅費交通費	9,525,565	15,747,080	2.7%	6,221,515	65.3%	③
	通信運搬費	4,930,246	5,082,884	0.9%	152,638	3.1%	
	賃借料	20,339,935	23,770,165	4.1%	3,430,230	16.9%	
	車両燃料費	499,014	406,075	0.1%	△ 92,939	△ 18.6%	
	福利厚生費	0	7,700	0.0%	7,700	-	
	保守費	5,918,253	11,292,220	1.9%	5,373,967	90.8%	④
	修繕費	8,873,031	16,840,460	2.9%	7,967,429	89.8%	⑤
	損害保険料	502,669	384,370	0.1%	△ 118,299	△ 23.5%	
	広告宣伝費	180,596	150,990	0.0%	△ 29,606	△ 16.4%	
	行事等	0	192,620	0.0%	192,620	-	
	諸会費	2,630,437	2,342,348	0.4%	△ 288,089	△ 11.0%	
	会議費	0	0	0.0%	0	-	
	報酬・委託・手数料	68,163,755	59,929,850	10.3%	△ 8,233,905	△ 12.1%	⑥
	奨学費	157,153,188	152,554,425	26.2%	△ 4,598,763	△ 2.9%	
	減価償却費	89,070,744	93,675,553	16.1%	4,604,809	5.2%	
	貸倒損失	133,950	535,800	0.1%	401,850	300.0%	
	徴収不能引当金繰入額	0	580,450	0.1%	580,450	-	
	租税公課	0	31,462	0.0%	31,462	-	
	文献複写料	61,372	55,453	0.0%	△ 5,919	△ 9.6%	
	雑費	11,086,501	10,676,512	1.8%	△ 409,989	△ 3.7%	
	教育経費	582,374,072	583,374,026	-	999,954	0.2%	
教育費	消耗品費	60,922,718	59,878,503	16.5%	△ 1,044,215	△ 1.7%	
	備品費	42,991,793	35,013,301	0.7%	△ 7,978,492	△ 18.6%	
	印刷製本費	2,261,734	3,422,466	0.1%	1,160,732	51.3%	
	水道光熱費	57,505,188	51,371,243	7.6%	△ 6,133,945	△ 10.7%	②
	旅費交通費	18,444,484	31,135,755	0.5%	12,691,271	68.8%	③
	通信運搬費	1,216,568	1,517,927	2.0%	301,359	24.8%	
	賃借料	3,584,766	1,931,307	10.0%	△ 1,653,459	△ 46.1%	
	車両燃料費	66,693	255,657	0.0%	188,964	283.3%	
	保守費	9,930,969	9,292,050	0.6%	△ 638,919	△ 6.4%	
	修繕費	14,575,279	23,460,727	0.3%	8,885,448	61.0%	⑤
	損害保険料	942,670	1,045,477	0.4%	102,807	10.9%	
	広告宣伝費	240,820	0	0.0%	△ 240,820	△ 100.0%	
	行事費	1,625,000	2,175,000	0.8%	550,000	33.8%	
	諸会費	8,635,105	9,605,882	3.4%	970,777	11.2%	
	会議費	19,800	0	0.0%	△ 19,800	△ 100.0%	
	報酬・委託・手数料	21,564,282	15,285,674	5.3%	△ 6,278,608	△ 29.1%	⑥
	減価償却費	36,391,251	37,194,682	13.0%	803,431	2.2%	
	交際費	0	0	0.0%	0	-	
	租税公課	19,062	0	0.0%	△ 19,062	△ 100.0%	
	文献複写料	511,552	362,548	0.1%	△ 149,004	△ 29.1%	
	雑費	3,728,570	3,686,272	1.3%	△ 42,298	△ 1.1%	
	研究経費	285,178,304	286,634,471	-	1,456,167	0.5%	
研究費	消耗品費	38,848,523	47,395,913	16.5%	8,547,390	22.0%	⑦
	備品費	1,463,640	2,130,313	0.7%	666,673	45.5%	
	印刷製本費	328,250	354,140	0.1%	25,890	7.9%	
	水道光熱費	24,245,275	21,813,962	7.6%	△ 2,431,313	△ 10.0%	②
	旅費交通費	624,323	1,417,005	0.5%	792,682	127.0%	
	通信運搬費	9,562,841	5,661,164	2.0%	△ 3,901,677	△ 40.8%	
	賃借料	27,405,394	28,796,407	10.0%	1,391,013	5.1%	
	車両燃料費	1,801	11,339	0.0%	9,538	529.6%	
	保守費	1,924,560	1,778,040	0.6%	△ 146,520	△ 7.6%	
	修繕費	4,753,533	950,074	0.3%	△ 3,803,459	△ 80.0%	⑤
	損害保険料	15,000	15,000	0.0%	0	0.0%	
	広告宣伝費	422,120	387,119	0.1%	△ 35,001	△ 8.3%	
	諸会費	1,744,500	1,793,500	0.6%	49,000	2.8%	
	会議費	0	0	0.0%	0	-	
	報酬・委託・手数料	44,077,013	48,664,010	16.9%	4,586,997	10.4%	⑥
	減価償却費	116,370,583	117,629,134	40.9%	1,258,551	1.1%	
	租税公課	0	0	0.0%	0	-	
	文献複写料	221	0	0.0%	△ 221	△ 100.0%	
	雑費	7,311,172	8,553,715	3.0%	1,242,543	17.0%	
	教育研究支援経費	279,098,749	287,350,835	-	8,252,086	3.0%	
	受託研究費	146,946,189	129,686,536	-	△ 17,259,653	△ 11.7%	
	共同研究費	67,688,932	44,509,919	-	△ 23,179,013	△ 34.2%	
	受託事業費等	11,190,839	8,207,999	-	△ 2,982,840	△ 26.7%	

		令和4年度	令和5年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
	報酬	46,386,000	46,266,000	66.2%	△ 120,000	△ 0.3%	
	通勤手当	1,194,134	670,572	1.0%	△ 523,562	△ 43.8%	
	その他手当	24,000	76,000	0.1%	52,000	216.7%	
	賞与	16,258,160	14,549,619	20.8%	△ 1,708,541	△ 10.5%	
	退職給付費用	33,563,031	0	0.0%	△ 33,563,031	△ 100.0%	⑧
	法定福利費	7,645,090	8,308,722	11.9%	663,632	8.7%	
役員人件費		105,070,415	69,870,913	-	△ 35,199,502	△ 33.5%	
	給料	1,108,857,862	1,123,884,638	52.4%	15,026,776	1.4%	
	通勤手当	33,294,686	33,355,955	1.6%	61,269	0.2%	
	その他手当	140,801,935	135,575,648	6.3%	△ 5,226,287	△ 3.7%	
	賞与	463,217,595	494,296,559	23.1%	31,078,964	6.7%	⑨
	賞与引当金繰入額	0	0	0.0%	0	-	
	退職給付費用	87,950,856	57,916,751	2.7%	△ 30,034,105	△ 34.1%	⑧
	法定福利費	285,928,485	297,890,877	13.9%	11,962,392	4.2%	
常勤教員給与		2,120,051,419	2,142,920,428	94.9%	22,869,009	1.1%	
	給料	95,450,200	98,728,474	86.6%	3,278,274	3.4%	
	出張旅費	10,468,888	11,000,716	9.6%	531,828	5.1%	
	法定福利費	2,329,748	2,189,437	1.9%	△ 140,311	△ 6.0%	
	その他手当	49,326	12,917	0.0%	△ 36,409	△ 73.8%	
	賞与	2,038,470	2,078,440	1.8%	39,970	2.0%	
	非常勤教員給与	110,336,632	114,009,984	5.1%	3,673,352	3.3%	
教員人件費		2,230,388,051	2,256,930,412	-	26,542,361	1.2%	
	給料	248,098,591	257,457,706	49.3%	9,359,115	3.8%	
	通勤手当	9,148,493	10,579,763	2.0%	1,431,270	15.6%	
	その他手当	69,244,374	70,214,277	13.5%	969,903	1.4%	
	賞与	98,941,664	109,745,050	21.0%	10,803,386	10.9%	⑨
	退職給付費用	2,000,764	1,365,783	0.3%	△ 634,981	△ 31.7%	⑧
	法定福利費	69,713,780	72,396,579	13.9%	2,682,799	3.8%	
常勤職員給与		497,147,666	521,759,158	60.1%	24,611,492	5.0%	
	給料	202,994,037	238,893,003	69.0%	35,898,966	17.7%	
	通勤手当	9,606,465	10,079,408	2.9%	472,943	4.9%	
	その他手当	7,733,335	8,823,850	2.5%	1,090,515	14.1%	
	賞与	41,500,018	45,088,785	13.0%	3,588,767	8.6%	⑨
	賞与引当金繰入額	252,998	467,871	0.1%	214,873	84.9%	
	退職給付費用	2,070,181	1,186,474	0.3%	△ 883,707	△ 42.7%	⑧
	法定福利費	41,210,276	41,842,015	12.1%	631,739	1.5%	
契約職員給与		305,367,310	346,381,406	39.9%	41,014,096	13.4%	
職員人件費		802,514,976	868,140,564	-	65,625,588	8.2%	
	消耗品費	14,514,534	17,599,885	4.8%	3,085,351	21.3%	
	備品費	953,260	998,800	0.3%	45,540	4.8%	
	印刷製本費	6,153,794	1,087,159	0.3%	△ 5,066,635	△ 82.3%	
	水道光熱費	18,076,460	29,355,710	7.9%	11,279,250	62.4%	②
	旅費交通費	2,577,240	4,324,731	1.2%	1,747,491	67.8%	
	通信運搬費	4,284,144	4,033,665	1.1%	△ 250,479	△ 5.8%	
	賃借料	7,406,886	8,640,293	2.3%	1,233,407	16.7%	
	車両燃料費	622,978	446,233	0.1%	△ 176,745	△ 28.4%	
	福利厚生費	83,125	28,475	0.0%	△ 54,650	△ 65.7%	
	保守費	9,653,980	10,746,120	2.9%	1,092,140	11.3%	
	修繕費	10,194,832	18,583,412	5.0%	8,388,580	82.3%	⑤
	損害保険料	10,568,520	11,713,380	3.2%	1,144,860	10.8%	
	広告宣伝費	3,360,488	657,512	0.2%	△ 2,702,976	△ 80.4%	
	行事等	0	0	0.0%	0	-	
	諸会費	2,916,330	3,051,800	0.8%	135,470	4.6%	
	会議費	0	15,140	0.0%	15,140	-	
	報酬・委託・手数料	179,993,629	196,623,144	53.1%	16,629,515	9.2%	⑩
	減価償却費	40,883,122	38,390,425	10.4%	△ 2,492,697	△ 6.1%	
	交際費	33,000	39,325	0.0%	6,325	19.2%	
	租税公課	11,049,763	14,964,788	4.0%	3,915,025	35.4%	
	文献複写料	303,990	327,821	0.1%	23,831	7.8%	
	環境安全対策引当金繰入額	0	0	0.0%	0	-	
	雑費	7,093,472	8,324,872	2.3%	1,231,400	17.4%	
一般管理費		330,723,547	369,952,690	-	39,229,143	11.9%	

【注】

- ① 前年度工学部ノートパソコンの購入費の減△9,900千円
- ② 光熱水費の減少により按分経費減少 外部資金間接費収益化額の減少に伴う一般管理費分の割合増
- ③ コロナ禍の影響緩和による出張増
- ④ CAD・CAEシステム(工学部)延長保守の減△2,497千円、CAD・GISシステム(環境科学部)の増+8,727千円
- ⑤ 修繕費全体の経費増加により按分経費も増加 図書情報センターの修繕費減少により教育支援経費は減
- ⑥ 臨時雇用職員の支出を前年度まで報酬委託手数料にて計上していたが、人件費へ計上したことによる減
- ⑦ 学術専門雑誌購入の増+3,401千円、閲覧機の仕切り板の購入の増+1,088千円
- ⑧ 退職者退職金の増減。役員の退職金の減により全体で△65,115千円の減
- ⑨ 昨年度は6月賞与において一昨年に遡及して減額していたがその影響がないことによる増、人事院勧告による賞与の増
- ⑩ 高等専門学校設置準備にかかる委託料の増12,448千円